

災害時の 事業継続 を考える

中小企業等 強靱化対策事業 テキスト



目次

1. 事業継続力強化の背景・目的	2
2. 事業継続力強化計画の策定	19
2.1. 事業活動の概要、事業継続力強化の目的	21
2.2. 事業活動に影響を与える自然災害	23
2.3. 事業活動に与える影響	26
2.4. 事業継続力強化の内容	28
2.4.1 事業継続力強化の内容（初動対応）	29
2.4.2 事業継続力強化の内容（事前対策）	31
2.5. 事業継続力強化設備等の種類、関係者	33
2.6. 平時の推進体制の整備	34
2.7. 実施時期、資金の調達方法、その他	40
3. 事業継続力の強化に向けた今後の取組	41

Appendix

1. 事業継続力強化の背景・目的

はじめに

なぜ？

自然災害に備えて、
「事業継続力の獲得が**なぜ必要なのか**」
「事業継続力を高めるためには**何をする必要**
があるか」
考えてみましょう。

何を？

本日のワークショップでは、事業継続力強化計画の素案をこの場で作成いただくこと等が目的となります

1

事業継続力強化の必要性や
考え方をご理解いただくこと

2

事業継続力強化計画の
素案を作成いただくこと

3

策定した事業継続力強化計画を
実行・維持・改善いただくこと

4

中小企業庁の取り組み
をご理解いただくこと

自然災害により事業停止に追い込まれる可能性を無視できなくなっています

自然災害による被害と近い未来に見込まれる災害

2018/7：平成30年豪雨(西日本)

2万人超が避難、インフラも停止
 総被害額約1兆940億円*1
 中小企業被害額4,738億円*5



出所：国土交通省「平成30年7月豪雨における被害額の概要」

2016/4：熊本地震

震度7が2回発生し、多くの余震が生じた
 熊本・大分県での被害額2.4-4.6兆円*7
 中小企業被害額1,600億円*7

2018/9：北海道胆振東部地震

北海道全域で停電
 総被害額約2,320億円*3
 中小企業被害額42億円*5



出所：国土交通省「平成30年北海道胆振東部地震に係る復旧・復興等の状況」

2011/3/11：東日本大震災

日本周辺における観測史上最大の地震
 津波による死者1.5万人
 被害総額約16兆9000億円*

20XX/XX：首都直下地震

今後30年以内に70%の確率で
 発生が見込まれる
 建物等の被害や経済への影響は
 最大約108兆円

20XX/XX：南海トラフ地震

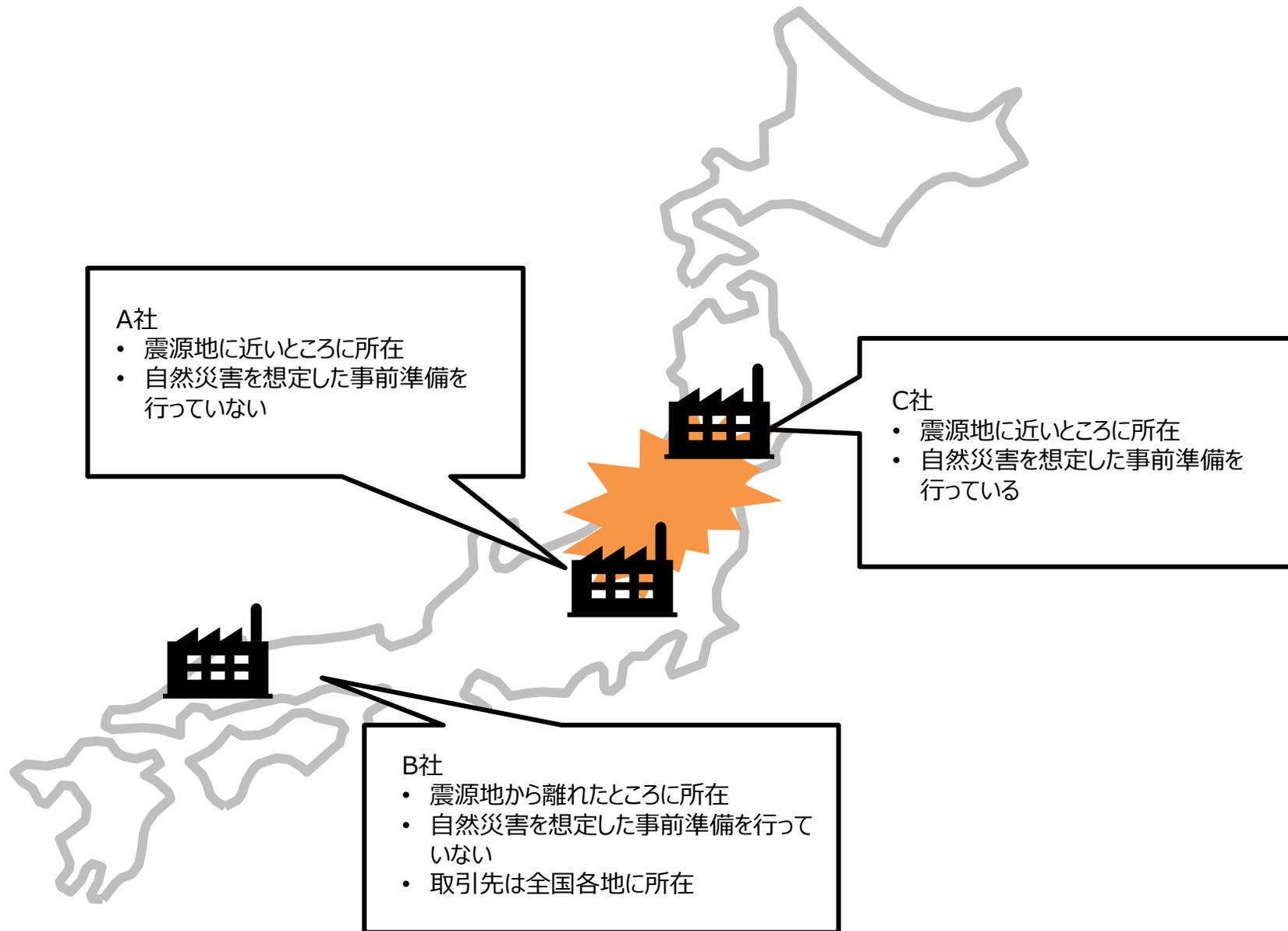
今後30年以内に80%の確率で
 発生が見込まれる
 建物等の被害や経済への影響は
 最大約220兆円

出所
 *1：国土交通省「平成30年7月豪雨における被害額の概要」
 *2：SMBC日興証券試算
 *3：北海道「北海道胆振東部地震被害の概要」
 *4：農林水産省「平成30年台風第21号による被害状況」
 *5：中小企業庁「中小企業白書2019」
 *6：日イコ-通信「東日本大震災の被害総額は約16兆9000億円、内閣府が推計」
 *7：内閣府政策統括官「平成28年熊本地震の影響試算について」

経営環境が変化し複雑化している現在、事業が停止した際の他企業への影響は一層大きくなってきています



ある地域で発生した地震が異なる地域の3社に与えた影響を見てみましょう



A社は大災害に対し無防備だったため甚大な被害を受けました



1.地震で工場が半壊

- 地震により工場が半壊した。
- 使用していた機械設備が使用不可に。
- 自社のみでは事業継続が困難となった。



【人】連絡網等を準備していなかったため、
一部従業員の所在が掴めず、人手の確保ができなかった。



【モノ】保守・メンテナンス委託先も同時被災しており、
設備復旧に必要な資機材・サービスを調達できなかった。



【金】保険に入っていなかったため、設備の復旧に必要な資金の目途が立たなかった。



【情報】重要情報のバックアップを取っておらず、重要データをすべて喪失してしまった。



3.事業継続できず顧客を喪失、倒産へ

B社は自社の被害は軽微であったものの、インフラの停止や取引先の事業停止により影響が生じました



1. 自社に大きな被害は生じず

- 建物、設備に大きな影響は生じなかった。



2. インフラの停止や取引先の事業停止が事業継続に影響

【人】従業員への被害はなく、通常通り出勤した。



【モノ】被災地の通行止めや渋滞等によって、生き残っていた在庫も出荷ができなかった。
取引先の事業停止により、重要な部品の仕入れが困難になった。



【金】資金面への影響はなかった。



【情報】情報面への影響はなかった。



3. 事業の一部停止、顧客の流出、売上低下

- 顧客に製品を供給できず、納入先が代替調達先を確保した。
- 顧客の流出により、大幅な売上低下につながった。

C社は事前準備を行っていたことにより被災後にも事業継続ができました



1.地震で社屋が半壊

- 地震により会社が半壊して資機材が使用不可となり、自社のみでは目先の事業継続が困難な状況となった。



2.事業継続のため事前準備を行っていた

【人】同業他社20社と緊急時の協力体制を事前に構築していたため、計画に則って人手を確保できた。



【モノ】人員の融通と同様に、他事業者より資機材の融通も得た。



【金】有事の際の資金手当ての対策を取っており、社屋復旧のための資金は保険を活用した。



【情報】機械は破損したものの、データのバックアップを取っていたため取引先のデータ等の重要データを復旧できた。



3.事業継続により顧客喪失を回避

- 他社との連携協力体制を構築していたことにより事業継続が可能となり、顧客からの信頼を得た。
- また、連携工事業者間で優先工事の取り決めを行っていたことにより復旧工事にスムーズに着手でき、復旧需要を取り込むことで売上を下支えした。

事業が停止しても、取引先は事業の復旧を待ってはくれません



自然災害によって事業が停止すると…

①

事業復旧が遅れると、
取引先が代替先を見つけしまいます

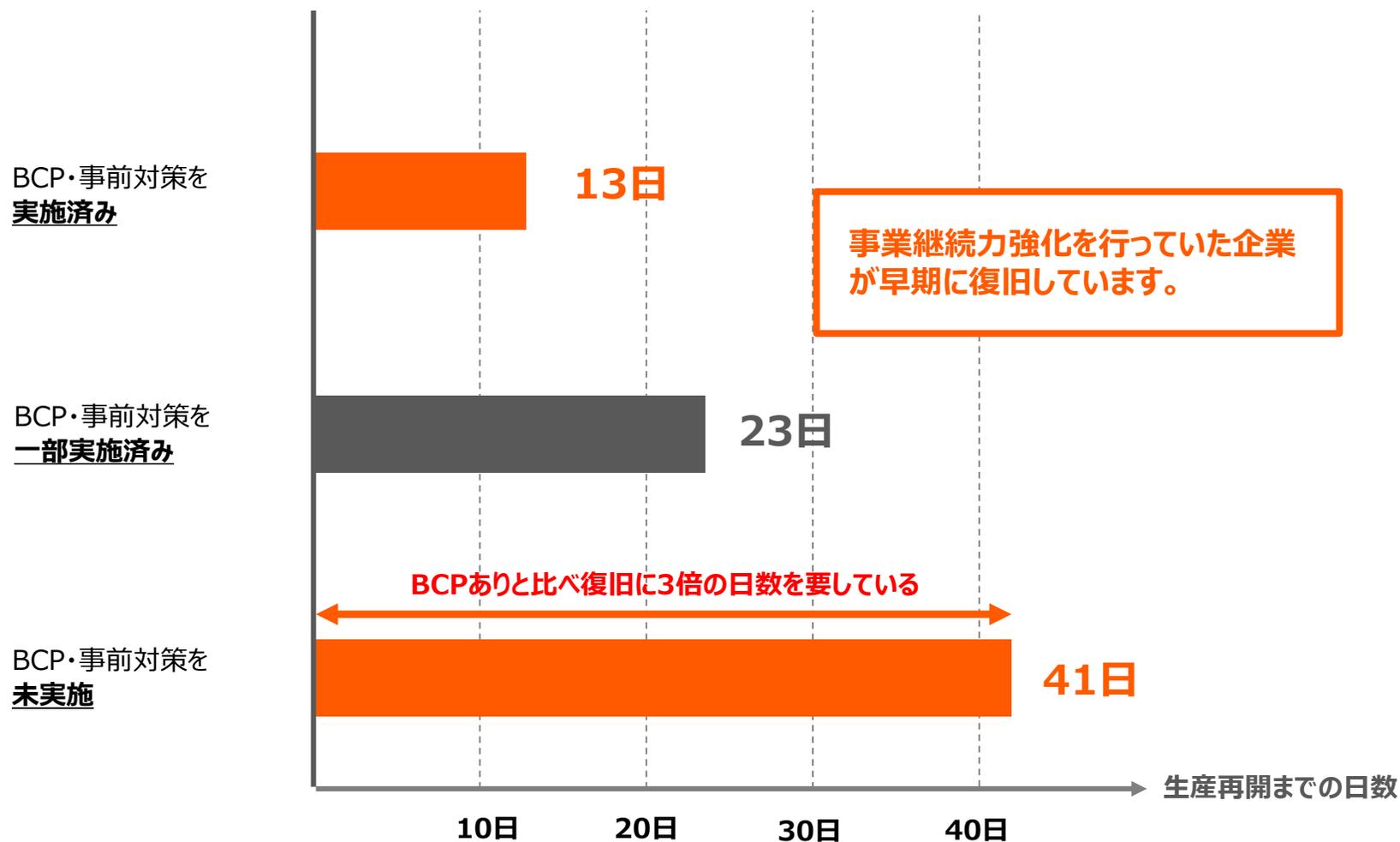
②

事業停止期間中に獲得できた多くの
ビジネスチャンスを逃してしまいます

③

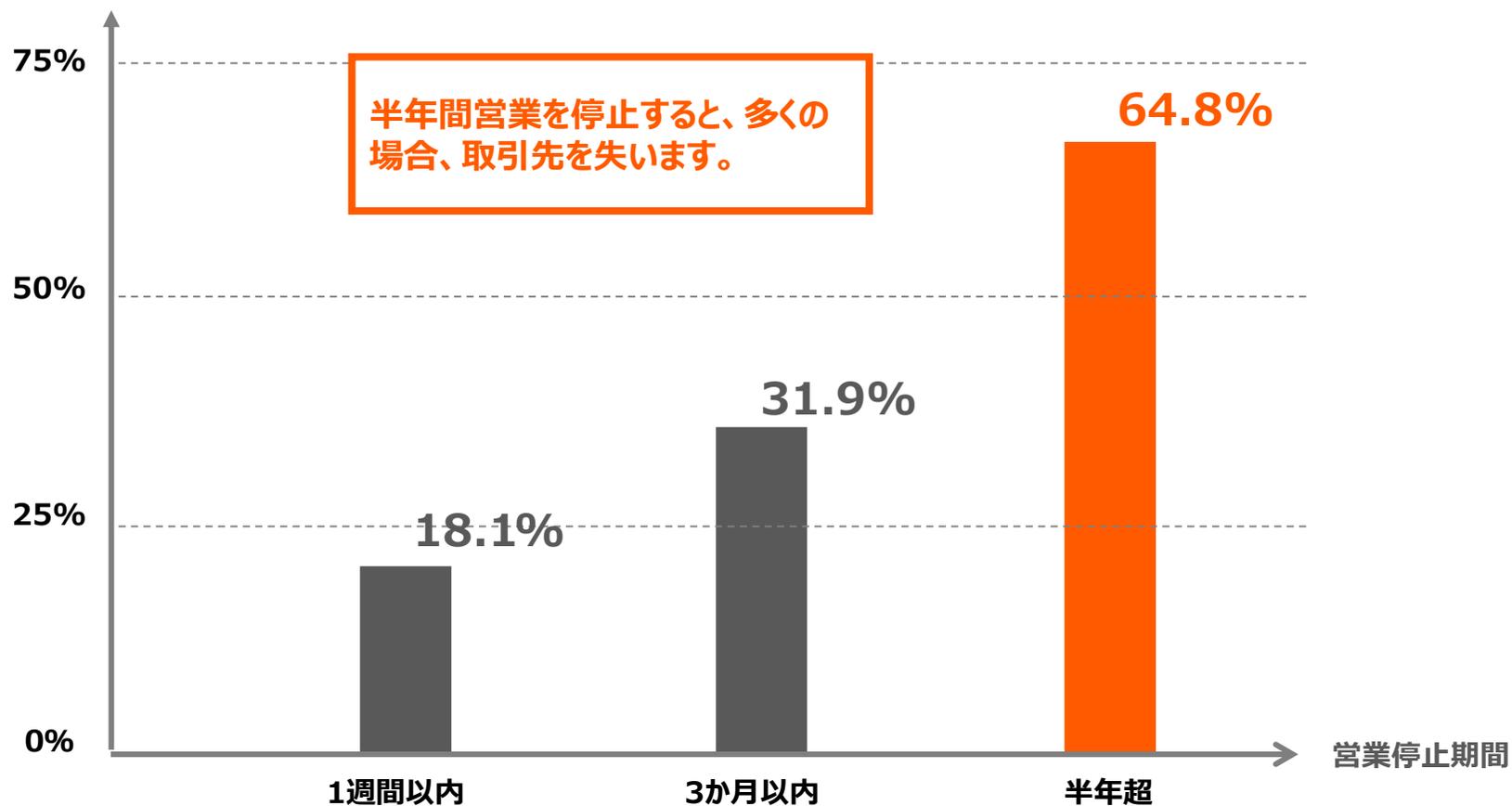
経営上の損失が生じます

事業継続力強化の実施有無が復旧時間に大きな違いをもたらします



営業再開時期の遅れは取引先数の減少を引き起こします

取引先数が減少した企業の割合



事例：営業再開が遅れた結果、取引先が流出してしまったケースが実際に発生しています



ある金属プレスメーカーの事例



地震発生

- BCPは未策定
- すべてのプレス機が転倒し、ほとんどの従業員とも連絡が取れない状況



一か月後

- 多くの従業員が出社できず、また原材料の仕入元工場が全壊しており、原材料調達もできず
- 納品先の大企業から発注を他企業に切り替えるとの連絡



3か月後

- ようやく設備復旧するも、受注は戻らず
- 会社規模は縮小を余儀なくさせられ、従業員の7割を解雇することとなる

事前の備えの有無が企業経営を左右します

 **事業継続力を強化していたC社の場合**

連絡網の活用



復旧・事業継続に必要な経営資源を迅速に確保



売上の早期復旧



 **事業継続力を強化していなかったA・B社の場合**

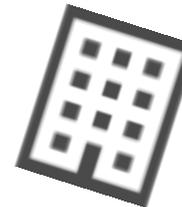
連絡網が整備されていなかった



連絡が遅くなり資材、人員の確保ができず

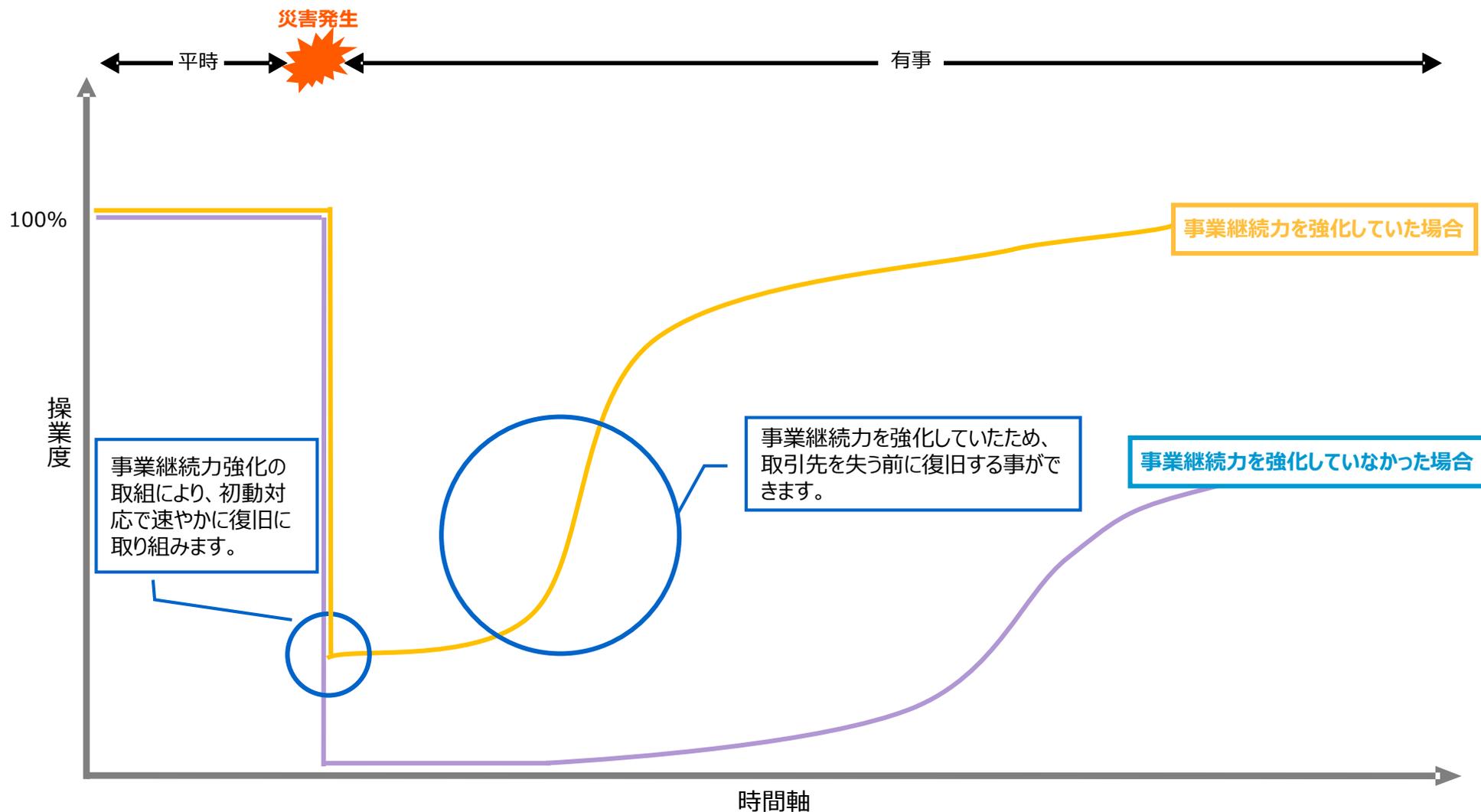


売上低下、倒産へ



少しの違いが大きな差に・・・！

事業継続力の強化は、被害の低減と早期の事業復旧を目指します



出所：内閣府「事業継続ガイドライン」(平成25年8月改定)を基に作成

まずはできることから始め、事業継続力強化に向けた取組を積み重ねていきましょう

将来の災害等を全て正確に把握することは不可能ですが…

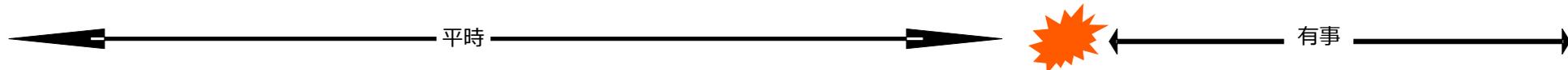


できることから始めていきましょう

- リスクの認識・被害の想定
- 初動対応手順の策定
- 事前対策の策定
(人・モノ・金・情報)
- 推進体制の整備
(計画の実行・見直し・訓練等)



事業継続力強化計画の策定と実行で強靱な企業経営を目指します



事業継続のため、**最低限必要な事**を洗い出し！



1. 計画の策定

= 事業継続力強化計画の策定



リスク認識・被害想定



- ✓ 初動対応の手順
- ✓ 事前対策の内容
- ✓ 推進体制
(上記の対応・対策の
実行・見直し・訓練)

本日実施

強靱な企業体制を準備！



2. 計画を実行



初動対応手順の
社員への徹底



事前対策の実行



上記2つの
維持・改善

事業の存続に影響せず！



3. 災害への対応

初動対応



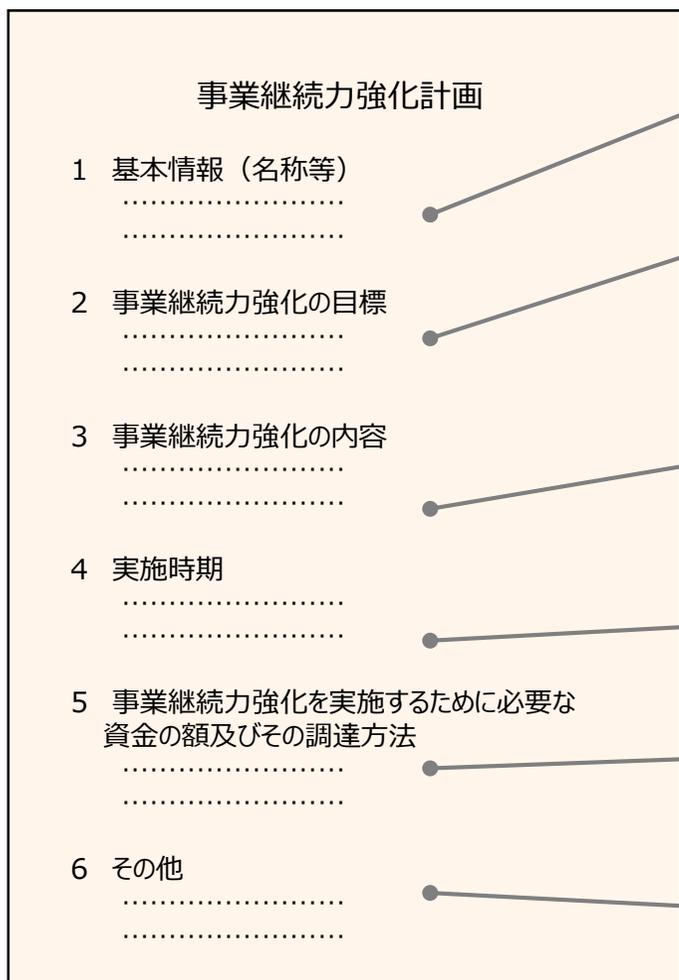
事前対策

2. 事業継続力強化計画の策定

皆さまの企業の「事業継続力強化計画」の素案を策定していただきます

※既にBCPや防災計画を策定済みの場合、当該計画を添付し、該当部分を引用することができます。

＜事業継続力強化計画のイメージ＞



- 1 ■ 自社についての基本情報等を記載します
- 2 ■ 事業継続力強化の目的を明確にしたうえで、自社の事業に影響を与える自然災害を特定し、当該自然災害が事業活動に与える影響を想定します
■ 事業活動に与える影響は「人」「モノ」「金」「情報」の観点で考えます
- 3 ■ 2の検討結果を踏まえて、具体的な事業継続力強化の内容を記載します
■ 初動対応や事業継続のための対応、実効性確保のための取組み等、自社の取組みや対策を具体的に記載します
- 4 ■ 今回作成する事業継続力強化計画の実施時期を記載します
- 5 ■ 今回作成する事業継続力強化計画を実施するために必要な資金の額及びその調達方法を記載します
- 6 ■ 関係法令への遵守について確認します
■ その他事業継続力強化について、すでに取り組んでいるものがあれば記載します

始めに、「何故、事業継続力を強化する必要があるのか」を考えましょう



(例)

- 人命（従業員・顧客）を守る
- 自社の経営を維持する
- 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る
- 従業員の雇用を守る
- 地域経済の活力を守る
- 社会からの要請に応える

皆さまの会社・事業所の事業継続力強化の目的は何でしょうか？

演習 1

下の問いかけへの回答を「事業継続力強化計画」の2に記載してください。

- 自社の事業活動の概要を記載してください。
- 事業継続力強化を行う目的は何か、考えてみましょう。



- 自社の企業理念、経営方針は何ですか？

事業継続力強化計画

- 1 基本情報（名称等）
.....
- 2 事業継続力強化の目標
 - 自社の事業活動の概要
 - 事業継続力強化に取り組む目的
 - 事業活動に影響を与える自然災害等の想定
 - 自然災害等の発生が事業活動に与える影響
- 3 事業継続力強化の内容
.....
- 4 実施時期
.....
- 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
.....
- 6 その他
.....

東日本大震災の発生時、様々な被害が発生しました



2011/3/11

東日本大震災の事例（宮城県を震源とした観測史上最大規模の地震）

YY製作所（従業員30名 / 釣り具メーカー）

人

経理スタッフ2人で、経理業務を担当していたが、震災の影響で1人が負傷し、1人が交通機関の問題により継続的に出勤できなくなった。経理業務をできるスタッフが2人しかおらず、業務がとまってしまった。

モノ

水に弱い精密機械を扱っており、倉庫の防水化の必要性がたびたび議論にあがっていたが、資金の問題から対応できていなかった。地震により津波が発生し、2000万円の在庫が全て販売不可になってしまった。

金

地震により設備、在庫に多大な損害が発生したものの、保険に未加入だったため補償を得ることができず、平時の体制に戻すのに5年近くかかってしまった。

情報

業務に係るデータサーバーが被災し、業務に必要なデータ復旧ができず、業務が停止してしまった。

平成30年7月豪雨の発生時、様々な被害が発生しました



2018/7/xx

平成30年7月豪雨（西日本各地で降雨量の観測史上1位を更新した豪雨）

XX製作所（従業員30名 / 自動車部品）

人

部品を製造中であった工場に土砂が流入し、**従業員が死傷**した。また、豪雨が収まった後も、**自宅の被災やJRの運休や幹線道路の通行止め**で工場作業員20名中13名が出勤できなくなり**工場の操業が停止**した。

モノ

工場が低地に位置していたため、河川の氾濫による土砂が工場内に流れ込み**製造機械が水没**し、約3割が使用不能の状態となったことで、**工場稼働率が大きく低下**した。

金

工場内に大量の土砂や流木が流入し、**事業が停止**した。被災後、従業員に給料が支払えず、**従業員全員を解雇**せざるを得なかった。新たに数億円の借入をして事業復旧を目指すも、**事業縮小は避けられない**状況である。

情報

小規模な会社であり情報のバックアップを取っていなかったため、**電子機器が水没**したことにより顧客管理簿や製品の設計図等の**重要な書類・データが復旧できなくなり**、大きな損失が生まれた。

皆様の会社・事業所等の設置場所はどのような自然災害に見舞われる可能性があるのでしょうか？

演習 2

下の問いかけへの回答を「事業継続力強化計画」の2に記載してください。

- 各市町村の地震・水害等のハザードマップをもとに、皆さんの会社・事業所等はどういった自然災害に見舞われる可能性があるか考えてみましょう。
- 参考ウェブサイト：
地震ハザードステーション <http://www.j-shis.bosai.go.jp/>
国土地理院ハザードマップポータルサイト <https://disaportal.gsi.go.jp/>
- 手引書（P24～）を参考に、2週間以上の事業停止（あるいは操業レベルの低下）が想定される自然災害を2つ程度選択してください。



- 震度5強以上の地震が想定される地域か？
- 水害による浸水被害が想定される地域か？
- 豪雪による被害が想定される地域か？

事業継続力強化計画

- 1 基本情報（名称等）
.....
- 2 事業継続力強化の目標
 - 自社の事業活動の概要
 - 事業継続力強化に取り組む目的
 - **事業活動に影響を与える自然災害等の想定**
 - 自然災害等の発生が事業活動に与える影響
- 3 事業継続力強化の内容
.....
- 4 実施時期
.....
- 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
.....
- 6 その他
.....

様々な事象（自然災害）と脆弱性（自社の弱点）を組み合わせ、事業継続に与える影響を考えてみましょう



皆様の会社・事業所等が自然災害に見舞われた場合、業務にどのような影響が発生するのでしょうか？

演習 3

下の問いかけへの回答を「手引き」を確認しながら、「事業継続力強化計画」の2に記載してください

- 手引き（P26～）を参考に、自然災害が事業活動にどのような影響を及ぼすかを考えてみましょう。

- 事業継続の阻害要因になるような事態は何か、考えてみましょう
(例)
 - ✓ 従業員の会社、事業所等への出勤不可
 - ✓ 会社、事業所等の建物の被害
 - ✓ 生産ライン、設備、機械等の被害
 - ✓ 外注先（仕入先等）の被害
 - ✓ 事業停止時における運転資金の不足
 - ✓ オフィス内の情報資産（顧客情報や財務情報を保管したサーバー等）の被害

事業継続力強化計画

- 1 基本情報（名称等）
.....
- 2 事業継続力強化の目標
 - 自社の事業活動の概要
 - 事業継続力強化に取り組む目的
 - 事業活動に影響を与える自然災害等の想定
 - 自然災害等の発生が事業活動に与える影響
- 3 事業継続力強化の内容
.....
- 4 実施時期
.....
- 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
.....
- 6 その他
.....

自然災害の影響に対して「災害等の発生時（初動対応）」と「災害等の発生前（事前対策）」に分けて対策を検討します

3 事業継続力強化の内容

「災害等発生時（初動対応）」

-
-
-
-
-

「災害等発生前（事前対策）」

-
-
-
-
-

災害等発生時（初動対応）

※絶対にやらないといけないこと

- 従業員の避難の実施
- 従業員の安否確認の実施
- 自然災害時の指揮命令体制の整備
- 被害状況把握と情報発信

災害等発生前（事前対策）

※事前にやらないといけないこと

人

- シフト勤務体制
- 従業員の応受援体制構築、等

金

- 必要な資金の確保
- 災害保険への加入、等

モノ

- 代替執務場所の事前確保
- 必要な設備やラインの確保
- 重要設備の高所配置、等

情報

- クラウドの利用
- バックアップ、等

初動対応は発災後迅速に実施することが必要です

初動対応編

2011/3/11



東日本大震災の事例（宮城県を震源とした観測史上最大規模の地震）

〇製作所（従業員50名 / 食品加工）

従業員の避難の実施

工場に最も近い**高台を避難場所としてあらかじめ指定**しておき、また従業員に対する**避難誘導手順をあらかじめ作成**しておいた。そのため、出勤中の従業員については全員を無事に避難させることができた。

従業員の安否確認の実施

平常時に従業員の**緊急連絡先リストを作成**しておいた。災害時に**安否確認メールの一齐送信**をすぐに行うことができ、従業員一人一人からの返信によって安否を確認することができた。

自然災害時の指揮命令体制の整備

災害対策本部の設置基準を、あらかじめ震度6以上の地震が発生した場合と定めておいた。また、**災害対策本部の構成要員、班の役割も事前に決めておいた**。そのため、混乱なくスムーズに対策本部の設置を行うことができた。

被害状況把握と情報発信

「工場の被害状況」「工場の復旧見通し」「納期の遅れの発生の有無」を**ホームページを通して発信**することと、主要な顧客に対しては**連絡先リストをもとに連絡**することを決めていた。そのため、顧客に迅速に情報を伝えることができ、顧客離れが起きなかった。

皆様の会社・事業所等においては、「災害等の発生時（初動対応）」としてどのような対策が必要でしょうか？

演習 4

下の問いかけへの回答を「事業継続力強化計画」の3に記載してください

- 事業継続力強化計画の3に記載してください
- 皆さんの会社・事業所等では初動対応としてどのような対策が必要か、検討してください。
- 手引書（P32～）を参考に、検討しましょう



- 初動対応では最低限、あらかじめ下記の項目を全て検討し、整えておく必要があります
 - ✓ 従業員の避難
 - ✓ 従業員の安否確認
 - ✓ 非常時の緊急時体制の構築
 - ✓ 被害状況の把握
 - ✓ 社外への情報発信（操業状況等）

事業継続力強化計画

- 1 基本情報（名称等）
.....
- 2 事業継続力強化の目標
.....
- 3 事業継続力強化の内容
 - 自然災害が発生した場合における対応手順
 - 事業継続力強化に資する対策及び取組
 - 事業継続力強化設備等の種類
 - 事業継続力強化の実施に協力する…
 - 平時の推進体制の整備…
- 4 実施時期
.....
- 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
.....
- 6 その他
.....

事前対策を実施することで早期の事業復旧に繋がります

事前対策編



2011/3/11

東日本大震災の事例（宮城県を震源とした観測史上最大規模の地震）

P製作所（従業員30名 / 機械部品）

人

普段から**社員の多能工化**を進め、経理業務やシステム業務などを**複数の担当者が実施**できるように人事異動や研修を行っていた。その結果、**出勤できた人数が少なかったにもかかわらず早期の事業復旧を行うことができた。**

モノ

あらかじめ工場に**免震・制震装置を設置**していた。そのため、大きな揺れがあったが、**建物に大きな損壊は生じなかった。**

金

震度6強以上の大地震が発生した場合に、**借入金の元本返済を免除する法人向け融資を受けていた。**そのため、既存の借入金と設備の復旧のため新たに受ける融資が重なる**二重ローンに苦しむことを免れた。**

情報

リフォームの際に、水害に備え**重要書類の保管庫を4階に設置した。**その結果、**重要書類の浸水を免れることができた。**

皆様の会社・事業所等においては、「災害等の発生前（事前対策）」としてどのような対策が必要でしょうか？

演習 5

下の問いかけへの回答を「事業継続力強化計画」の3に記載してください

- 皆様の会社・事業所等では事業継続に向けどのような対策が必要か、検討してください。
- 手引書（P39～）を参考に、検討しましょう。
- 人・モノ・金・情報のすべてについての記載は必要はありません。



- 事業継続に重大な影響を与える可能性の高い経営資源（人・モノ・金・情報）のうち、対策が十分でない部分を検討しましょう。
- 例えば建物の耐震化など、今すぐに対策の実施が難しいものについては、一覧化し、対応可能な時に改善することも1つの手段です。

事業継続力強化計画

- 1 基本情報（名称等）
.....
- 2 事業継続力強化の目標
.....
- 3 事業継続力強化の内容
 - 自然災害が発生した場合における対応手順
 - 事業継続力強化に資する対策及び取組
 - 事業継続力強化設備等の種類
 - 事業継続力強化の実施に協力する…
 - 平時の推進体制の整備…
- 4 実施時期
.....
- 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
.....
- 6 その他
.....

皆様の会社・事業所等において、税制優遇を活用した設備の導入、関係者の協力はどのようなものが必要でしょうか？

演習 6

下の問いかけへの回答を「事業継続力強化計画」の3に記載してください

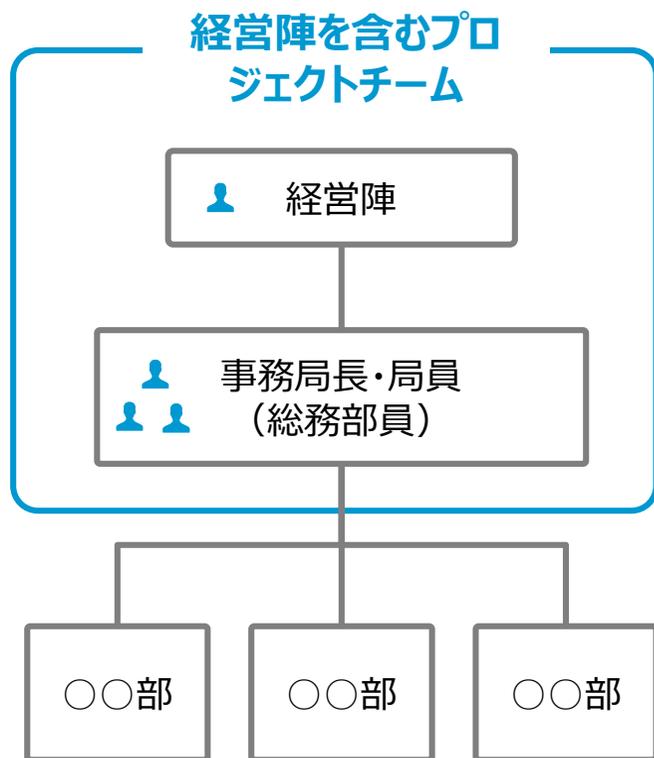
- 手引書（P53）を参考に、事業継続力強化設備等の種類について検討しましょう。
- 手引書（P55）を参考に、関係者並びにその協力内容について検討しましょう。

- 自家発電設備、制振装置などは必要ありませんか？
 - 計画認定を受けた事業者は税制優遇を受けられる制度があります。詳しくは手引書(P65~)をご確認ください。
- 関係者とどのように協力すべきかを考えてみましょう。
 - 同業者や業種組合との事前対策の情報交換や設備の融通
 - 地域の金融機関への資金面の相談
 - 親事業者によるセミナーの開催

事業継続力強化計画

- 1 基本情報（名称等）
.....
- 2 事業継続力強化の目標
.....
- 3 事業継続力強化の内容
 - 自然災害が発生した場合における対応手順
 - 事業継続力強化に資する対策及び取組
 - **事業継続力強化設備等の種類**
 - **事業継続力強化の実施に協力する...**
 - 平時の推進体制の整備...
- 4 実施時期
.....
- 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
.....
- 6 その他
.....

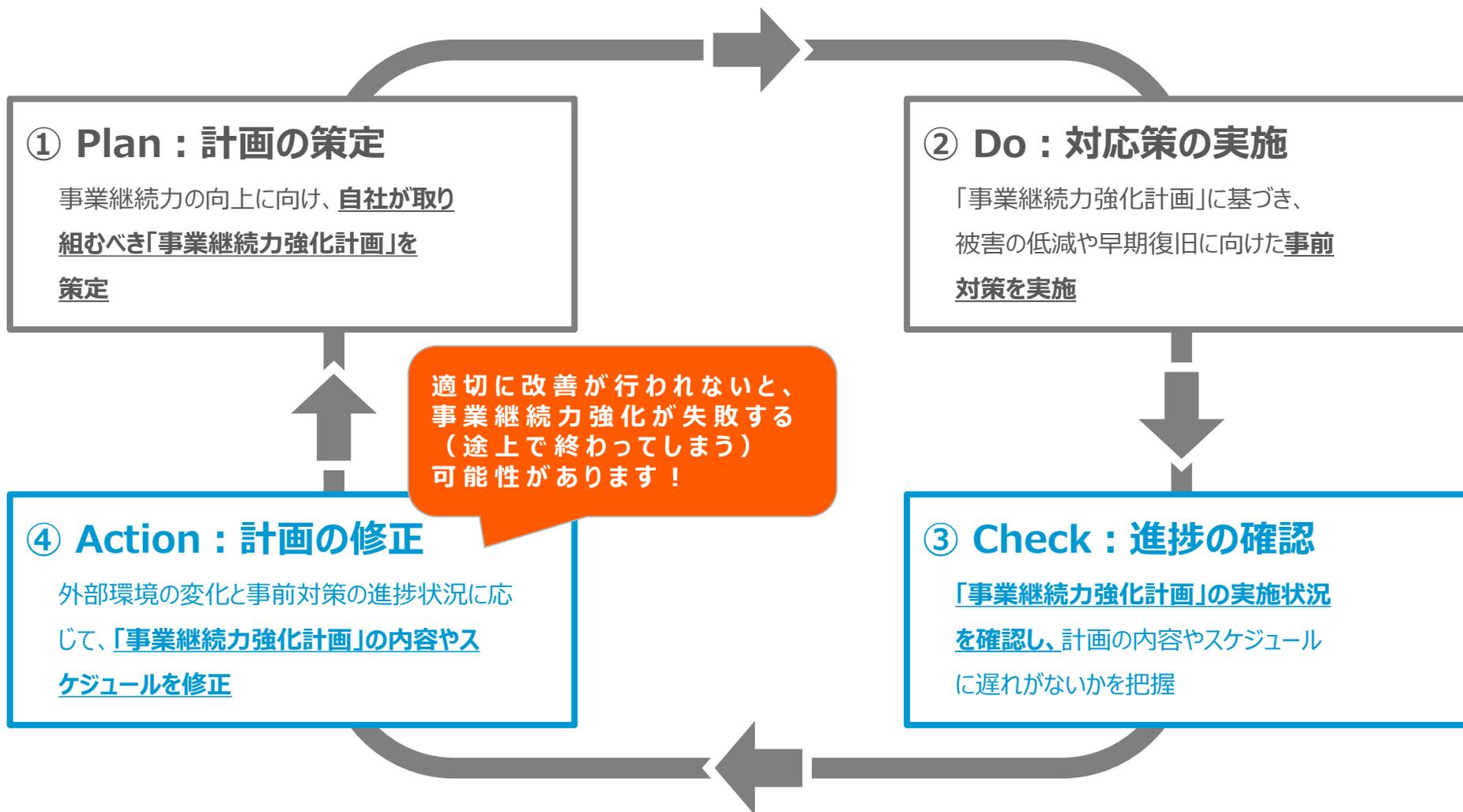
事業継続力の強化には経営陣による強いリーダーシップが必要です



プロジェクトチームの活動例

- 定例ミーティングの開催 (月次)
 - 事業継続力強化計画の内容検討
 - 各部署に対応策の指示
 - 計画に基づいた進捗状況の確認
- 訓練・教育の実施 (年に1回)
- 社長への報告 (年に1回)

事業継続力を強化するためには、事業継続力強化計画の内容や自社の取り組み状況を定期的に見直すことが必要です

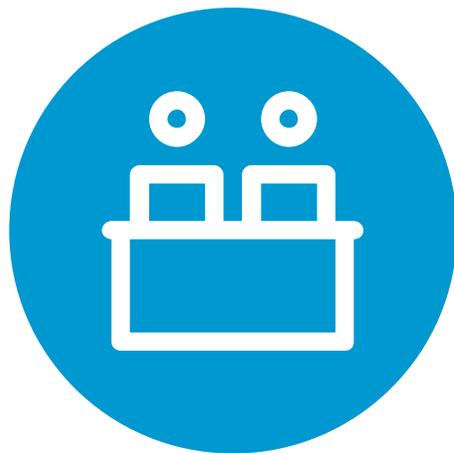


事業継続力強化に向けた取組を「文化」として定着させることが重要です

危機から会社を守るのは「人」です。「従業員」全員がスムーズに行動するためには、従業員同士の日常的なコミュニケーションと、定期的な訓練・教育が不可欠です。



- ✓ 従業員を巻き込んだ計画策定
- ✓ 災害発生直後の対応手順、
備蓄物資の場所などの従業員への周知



- ✓ 日頃からのコミュニケーション



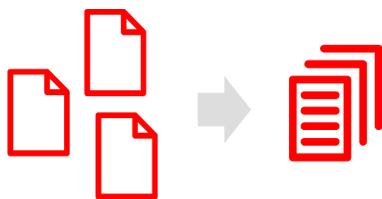
- ✓ 避難訓練の実施

事例：複雑すぎる計画、マニュアルは混乱を招く原因となります



ある被災企業の事例

YY電機（従業員100名 / 電器）：
作成した計画が複雑すぎて、運用に支障をきたしてしまいました。



BCPの策定着手

- 自然災害別の被害シナリオで対応策を設定した
- ボリュームは多くなったが、すべての取るべき行動をマニュアル化し、自慢のBCPが完成した



地震発生

- 初動対応を開始するも被害シナリオと異なる事態が発生し、混乱が発生した
- 参照すべきマニュアルもすぐにわからず初動対応が遅滞した



事業継続への取組

- マニュアル過多による混乱が継続した
- 詳細すぎる行動計画は実際に適用することが出来ないケースが発生し、自慢のBCPが有効に作用しないことが判明した

事例：BCPを策定しても見直し・改善のプロセス（訓練等）が実施されないと、災害に対し、効果が発揮されません



ある被災企業の事例

ZZ商店（従業員30名 / 小売り）：

BCPを策定したものの、それに満足し改善をおろそかにしていました



BCPの策定・通達

- BCPを新規に作成し、全従業員に通達した



訓練・改善の未実施

- 計画したBCPに基づく訓練を実施しなかった
- 計画を策定した後、一切の確認と修正を実施せず、計画の内容と実態にズレが生じた



大規模地震が発生

- BCPに基づき初動対応を開始した
- 業務手順の変更による計画の陳腐化によって事前の対応策が発揮されず初動対応に遅れが生じた

皆様の会社・事業所等においては、事業継続力を強化し、実効性を確保するためにどのような取り組みが有効でしょうか？

演習 7

下の問いかけへの回答を「事業継続力強化計画」の3に記載してください

- 計画の推進及び訓練・教育について、取組みを指揮する経営者を検討しましょう。
- 事業継続力強化の実効性を確保するための取組みとして、①訓練の実施、②取組みの見直しを検討する場の設定を検討しましょう。



- 平時の取組推進は経営層の指揮の下、実施されていることが重要です。
- 訓練は1年に1回以上の実施が推奨されます。
- 取組の見直しを検討する機会として、1年に1回以上「防災・減災対策会議」等の会議体を設けることも考えられます。

事業継続力強化計画

- 1 基本情報（名称等）
.....
- 2 事業継続力強化の目標
.....
- 3 事業継続力強化の内容
 - 自然災害が発生した場合における対応手順
 - 事業継続力強化に資する対策及び取組
 - 事業継続力強化設備等の種類
 - 事業継続力強化の実施に協力する…
 - 平時の推進体制の整備…
- 4 実施時期
.....
- 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
.....
- 6 その他
.....

皆様の会社・事業所の事業継続力強化計画の実施時期、必要な資金の調達方法は何でしょうか？

演習 8

下の問いかけへの回答を「事業継続力強化計画」の4、5、6に記載してください。

- 手引書（P59）を参考に、事業継続力強化計画の実施時期を記載してください。
- 手引書（P60）を参考に、事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法を記載してください。
- 手引書（P61）を参考に、関係法令の遵守、その他事業継続力強化に資する取り組みについて記載してください。

事業継続力強化計画

- 1 基本情報（名称等）
.....
.....
- 2 事業継続力強化の目標
.....
.....
- 3 事業継続力強化の内容
.....
.....
- 4 実施時期
.....
.....
- 5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
.....
.....
- 6 その他
.....
.....

3. 事業継続力の強化に向けた 今後の取組

事業継続力強化計画を最終化し、提出してください

1. 事業継続力強化計画の最終化

- テキストのほか、「手引き」「基本方針」及び「作成指針」を参考に、計画を最終化してください。
- 手引き及び基本方針、策定指針はこちらからダウンロードできます。
 - ✓ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>
 - ✓ 中小企業庁ホームページ → 経営サポート → 経営安定支援・BCP → 事業継続力強化計画

3. 提出

- 各経済産業局長宛てに必要書類を次頁宛先に提出ください。
- 認定を受けた場合、経済産業大臣から計画認定書と計画申請書の写しが公布されます。（申請から認定まで約45日かかります。）
- 詳しくは手引きP12を参照ください。

2. 必要書類の準備

- 以下の必要書類を準備してください

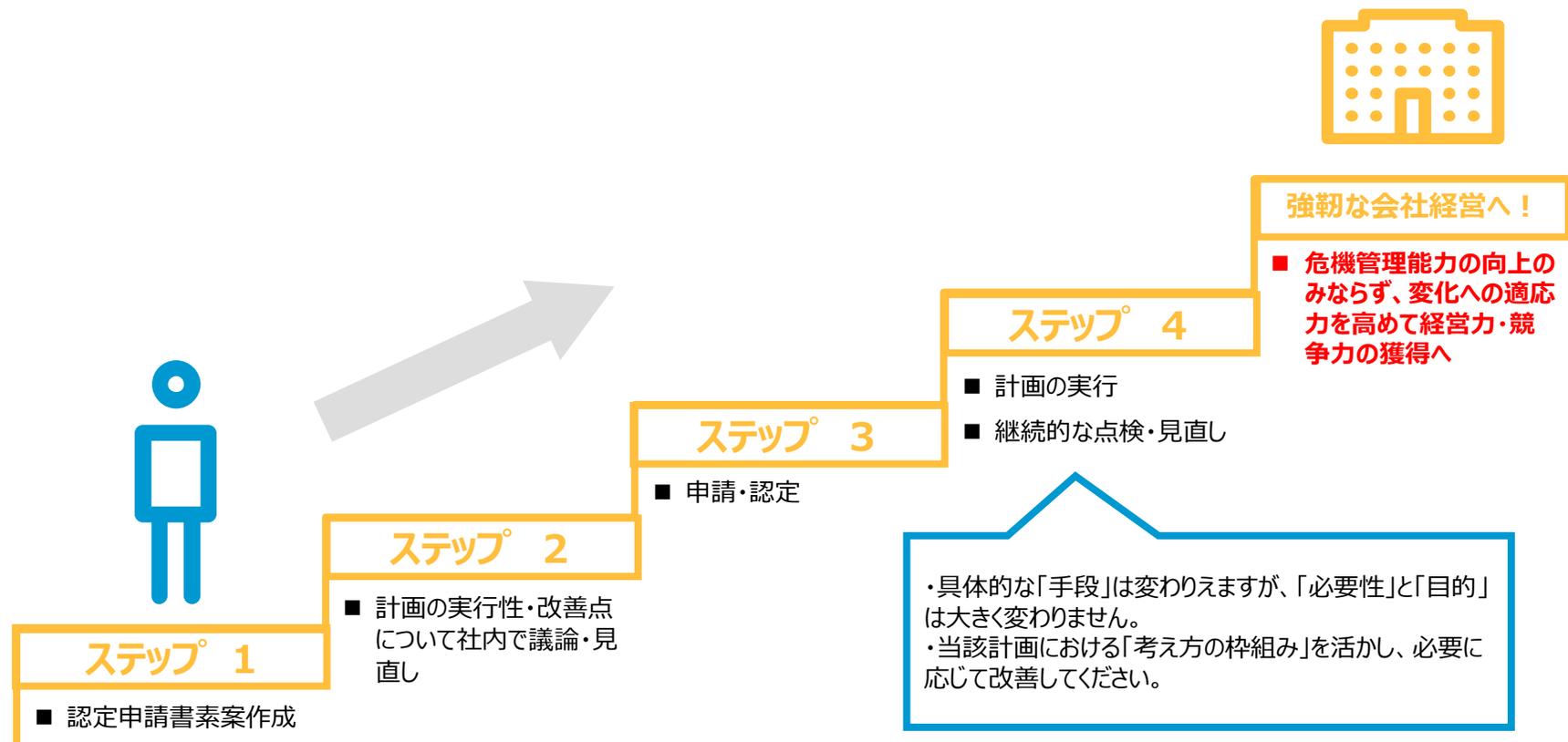
必要書類

- ① 申請書（原本）
- ② チェックシート
- ③ BCP等の参考書類がある場合は、その書類
※BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）を既に策定済である等、事業継続の取組が既にある場合は、その取組がわかる書類を参考として添付いただき、申請書ではそちらを参照する旨記載いただく形で申請いただくことが可能です。
- ④ ①～③の電子データ（PDFファイル）が格納されているCD-R
- ⑤ 返信用封筒（A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手（申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額）を貼付して下さい。）

【参考】宛先一覧

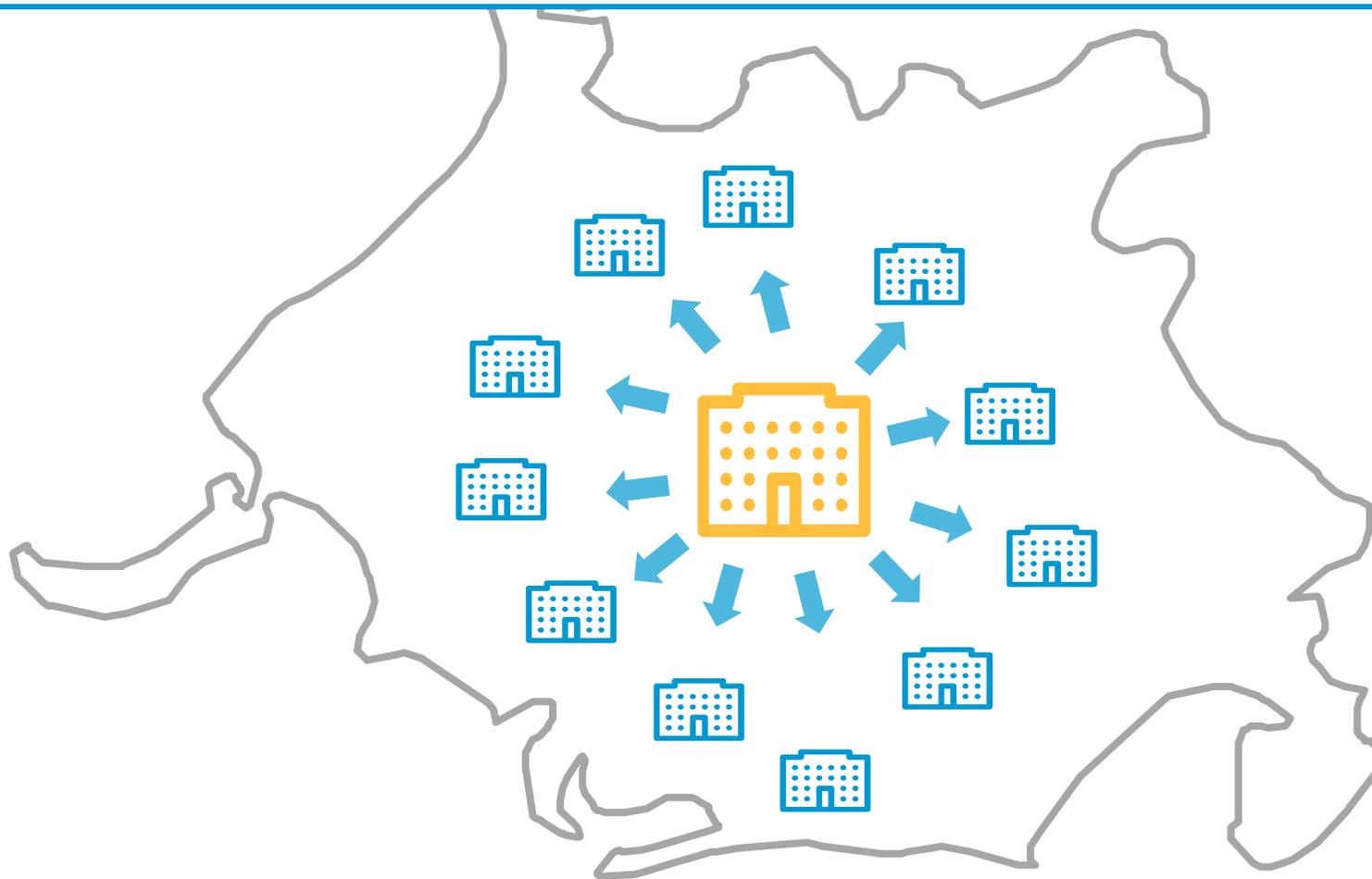
申請先		住所		電話番号	担当都道府県
北海道経済産業局	中小企業課	〒060-0808	北海道札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	011-709-1783	北海道
東北経済産業局	中小企業課	〒980-8403	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎（B棟）	022-221-4922	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東経済産業局	中小企業課	〒330-9715	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-0321	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、 神奈川、新潟、長野、山梨、静岡
中部経済産業局	中小企業課	〒460-8510	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2	052-951-2748	愛知、岐阜、三重、富山、石川
近畿経済産業局	中小企業課	〒540-8535	大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	06-6966-6023	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山
中国経済産業局	中小企業課	〒730-8531	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館	082-224-5661	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国経済産業局	中小企業課	〒760-8512	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	087-811-8529	徳島、香川、愛媛、高知
九州経済産業局	経営支援課	〒812-8546	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	092-482-5592	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合事務局	中小企業課	〒900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	098-866-1755	沖縄

本日のワークショップを初めの第一歩として、計画の見直し・改善を繰り返し強靱な会社経営を目指すことが求められています



事業継続力強化の「取組みの輪」が広がることが必要です

自社の事業継続力の強化だけでは、被害の低減効果が小さい場合もあります。
取引先や域内企業が倒れてしまうと、大きな影響がある場合も考えられるためです。
本日皆様が得た知見を、是非広めてください。



参考

【参考】事業継続力強化計画の策定は事業継続力の獲得に向けた最初の一歩です

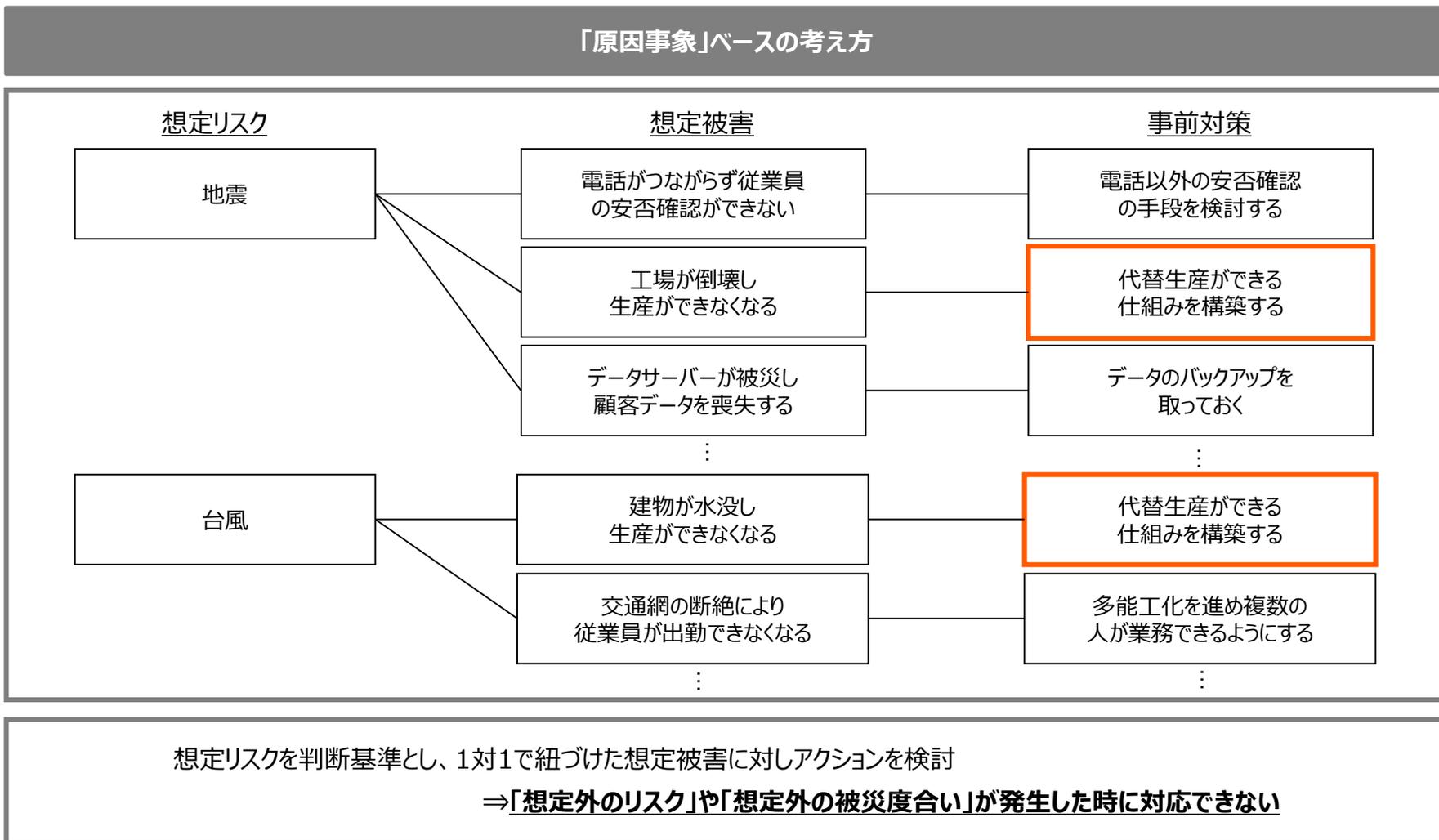
事業継続計画（BCP）

- ① 重要業務と目標復旧時間の決定
- ② 事業継続戦略（復旧・代替・お互い様など）
- ③ 業務復旧・再開対応体制と再開プロセスの明確化
- ④ 継続的改善プロセスの明確化と訓練計画策定

事業継続力強化計画

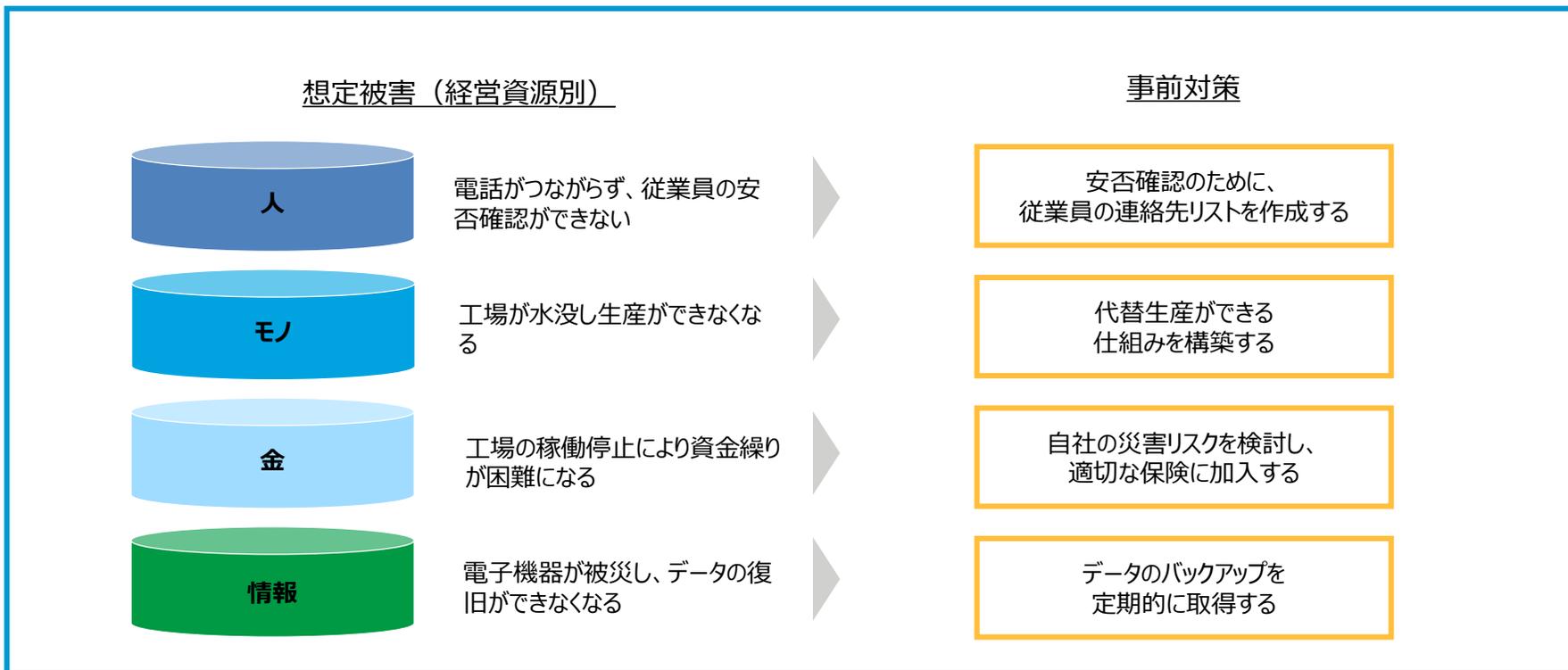
- ① 事業継続力強化の必要性の認識
- ② 災害・脅威の認識と想定される被害の把握
- ③ 初動対応の策定
- ④ 事業継続に向けた事前準備（人・モノ・金・情報）
- ⑤ 実効性を高める取り組み（計画の見直し・訓練等）

【参考】「原因事象」ベースでの考え方においては、災害ごとにリスクと被害を想定し、事前対策を定めます



【参考】事業継続力強化計画では、経営資源に着目し、「結果事象」ごとに事前対策を検討します

経営資源に着目した「結果事象」ベースの考え方



経営資源の被害状況を判断基準とし、対応を検討

⇒原因を問わず、被害状況に応じた対応が可能